

SHIMA 月刊ニュースレター

モーリシャス

2025年12月



** 主なポイント **

政治: 政府、選挙制度改革推進のための提案募集を開始

外交: 国連人権高等弁務官事務所、チャゴス諸島に関する条約を批准しないよう英国政府に要請

日モーリシャス関係: 障害者支援にかかる草の根無償資金協力の署名式

経済: 2025年GDP成長率3.2%の見込み

安全保障: ラフル・ラスゴトラ氏が新国家安全保障顧問に任命

文化: モーリシャスの伝統婚前儀式「ギート・ガワイ」提唱者、コルカタ訪問

政治

[国内]

● 選挙制度改革



(写真提供: ル・モーリシエン)

12月2日に首相官邸が発表したプレスリリースによれば、2025-2029年政府プログラムの一環として、政府は選挙制度改革を推進するための提案募集を開始することを決定。提案を提出する場合には、政党、学術界、モーリシャス国外在住者、労働組合、NGO、市民社会組織をはじめとする全ての関係者や市民は、2026年1月30日までに、提案や提言を首相府へ送付する必要がある。

選挙制度改革は独立から57年を経て選挙制度の進化を図るもので、具体的には、国会議員選挙における候補者の民族的帰属表明義務の廃止、「ベスト・ルーザーズ」制度の廃止と比例代表制要素の導入、議会における女性議員の増加、政党資金調達に関する法案の提案などが含まれる。政府は既に憲法改正と本改革法案の可決に必要な絶対多数を議会で確保している。

[外交・国際関係]

● チャゴス諸島

12月10日、国連人種差別撤廃委員会は、チャゴス諸島に関する条約を批准しないよう英国政府に要請し、同条約が「チャゴス諸島民の権利に対する長年にわたる侵害を永続化させる」と警告。同委員会は、条約がチャゴス諸島民のディエゴ・ガルシア島への帰還を認めない点を批判。さらに条約文がチャゴス諸島民の「文化的権利の行使と遺産保護」を妨げ、国連決議のさらなる違反を招くと指摘した。さらに委員会は、チャゴス諸島民との協議が欠如している点を批判。これは彼らの自己決定権の行使を制限すると主張している。また条約が「過去の不正」に対する完全な賠償や認識を規定していない点も非難した。委員会は英

国とモーリシャスに対し、条約批准を停止し、チャゴス諸島民との交渉を再開し、完全な賠償を保証するよう求めている。



(写真提供:DefiMedia)

モーリシャス政府は、この委員会の決定が自然的正義、衡平、法の支配という基本原則に反すると考えている。したがってモーリシャス政府は、この決定を拘束力のないものとみなし、批准を進める意向を改めて表明する書簡を人種差別撤廃委員会委員長に送付した。また、モーリシャスのチャゴス難民グループ代表であるオリヴィエ・バンクール氏（Mr.Olivier Bancoult）も国連委員会の申し立てを拒否した。同氏によれば、チャゴス人コミュニティは協議に全面的に参加しており、委員会による停止要請の理由と具体的提案に疑問を呈している。バンクール氏は、チャゴス諸島領有権問題は国際司法裁判所の決定（勧告的意見）の対象であり、同決定は尊重されなければならないと主張した。



(写真提供:ル・モーリシャン)

一方、モーリシャス政府は英国との合意に基づき、チャゴス諸島民のための特別信託基金を設立に向けた準備を進めている。英国から4000万ポンドの拠出を受けた「チャゴス諸島民福祉信託基金」は、同コミュニ

ティの社会経済プロジェクトに資金を提供する。12名の理事会によって運営され、うち7名はチャゴス諸島出身者が占める。7名のうち5名はモーリシャスのチャゴス難民グループ推薦により任命され、1名はセーシェルのチャゴス人委員会により任命され、残りの1名はイギリス在住のチャゴス人の中から選出される。

● OACPS閣僚理事会第120回会合への出席



(写真提供:Top FM Mauritius)

リテシュ・ラムフル外務・地域統合・国際貿易大臣（Mr.Ritesh Ramful）は、12月12日から14日までブリュッセルで開催されたアフリカ・カリブ海・太平洋諸国機構（OACPS）閣僚理事会の第120回会合にモーリシャス代表団を率いて出席。会合では組織改革、2026年3月に赤道ギニアのマラボで開催予定の第11回首脳会議の準備、OACPSと欧州連合（EU）間のパートナーシップを規定するサモア合意の実施などが話し合われた。大臣はまた、参加した国際組織や加盟国の当局者との二国間会談も行った。

●ディーセントワークに関するインド洋地域におけるパートナーシップ構築のための閣僚級円卓会議

「インド洋地域におけるディーセント・ワーク、気候変動に関するレジリエンス、デジタル変革、人工知能のためのパートナーシップ構築」をテーマとする閣僚級円卓会議が、12月17日、レザ・ウティム労働・産業関係大臣（Mr.Reza Uteem）の臨席のもと、コート・ドール・テクノポール内のアタル・ビハリ・ヴァジパイ公共サービス・イノベーション研究所にて開幕した。基調演説でウティム大臣は、共通の課題に効果的に対応するため、パートナーシップ構築に向けた地域対話の重要性を強調。ディーセント・ワークの確保、気候変動へのレジリエンス強化、人工知能とデジタル変革の活用という共通目標に関する経験・専門知識・視点の共有を歓迎し、これらが具体的な行動計画に結びつくと述べた。

● レユニオン・モーリシャス関係

モーリシャスとレユニオン島間の技術交流ミッションが、NGO「mru2025」とフランス公的機関「海岸保全機構(Conservatoire du Littoral)」の主催により、12月8日から12日までモーリシャスで開催された。ラジェシュ・バグワン環境・廃棄物処理・気候変動大臣(Mr.Rajesh Bhagwan)は基調演説で、海岸線保護という共通の目標を共有する本取組みを高く評価。モーリシャスとレユニオン双方の経験を比較し、沿岸地域コミュニティの期待を考慮した現実的な解決策を共同開発するという本交流ミッションの核心的意義を評価した。

● 印モーリシャス関係

モーリシャスはインドから追加で30台の電気バスを受領。インドの開発援助プログラムに基づき納入される計100台のバスの一部である。本事業は同国の公共交通機関のクリーン化移行を支援するもの。オスマン・マオメド陸運大臣(Mr.Osman Mahomed)とシュバム・クマール駐モーリシャス・インド高等弁務官事務所一等書記官(Shubham Kumar)が、ポートルイス港におけるバスの荷下ろし作業を視察した。

インド海軍艦艇INSスナイナは、12月17日から20日にかけてポートルイス港のE埠頭に停泊した。INSスナイナはインド海軍の2番艦となるサリュ級哨戒艦であり、排他的経済水域(EEZ)の監視を主な任務とする。モーリシャス寄港中、同艦は相互訓練や港湾演習など様々な活動に参加するとともに、海上警察要員への専門的職業訓練を提供する。インド陸軍のドンチェ・バプ氏(Dongche Bapu)は、今回のモーリシャス訪問はアフリカで最も友好的な国の一とされるモーリシャスとの関係をさらに発展させるのが目的と述べた。

● 中国モーリシャス関係



(写真提供:DefiMedia)

中国共産党中央委員会国際部副部長・李明翔氏(Mr.Li Mingxiang)を団長とする中国共産党代表団がモーリシャスを公式訪問した。この訪問の一環として、駐モーリシャス中国大使館は12月9日、モーリシャス関係者と代表団との対話の機会を提供するセミナーを開催し、二国間関係の現状、国家統治における経験の共有、両国にとって戦略的とみなされる諸課題などが話合われた。パトリック・アシルバデン・エネルギー・公共事業大臣(Mr.Patrick Gervais ASSIRVADEN)も参加した。

日本・モーリシャス関係

● 草の根・人間の安全保障プロジェクト(GGP)署名式



12月5日、グランドリバー北西部のモーリシャス障害者協会(Fraternité Mauricienne Des Malades et Handicapés)にて、草の根・人間の安全保障無償資金協力プロジェクトの署名式が行われ、菅正広大使とモーリシャス障害者協会のジャン・フランソワ・ファヴォリー会長(Mr.Jean-François Favory)が署名した。40,549ユーロの資金援助による「グランリヴィエノーウエス車椅子乗降車両整備計画」を通じて、6人乗り、4台の車椅子を収容できる車椅子対応車両が提供される。これにより、障害のある人々が安全な交通手段を利用できるだけでなく、自立を促進するための研修、教育、その他の支援を受けることができるようになる。この輸送サービスは地域社会における障害者の自立と社会参加の促進に寄与することが期待される。

●環境大臣への表敬訪問



(写真提供:GIS Mauritius)

12月16日、菅正広大使は、ラジェシュ・バグワン環境・廃棄物処理・気候変動大臣(Mr.Rajesh Bhagwan)を表敬した。菅大使は、日本政府による技術協力プロジェクト「油流出対応に係る体制能力強化プロジェクト」の実施における同省の貢献に対し謝意を表明した。両者は環境・気候変動分野における今後の協力を含む様々な課題について意見交換を行った。

経済

● 2025 年に 3.2% の GDP 成長率見込み

12月19日にモーリシャス統計局が発表したデータによると、2024年の成長率4.9%に続き、2025年の名目GDP成長率は3.2%と見込まれる。2025年の経済成長の要因には、観光客数の増加、官民投資の継続、2025-2026年度政府予算で示された政策の方向性が挙げられている。

● 首相、ビジョン 2050 に関するパブリック協議開始

12月18日、ラングーラム首相は、レデュイのポール・オクターヴ・ウィーエ講堂にて、ビジョン2050に関するパブリック協議を開始した。この協議は4か月以上にわたり実施され、政府プログラム2025-2029に沿って行われる長期戦略計画の策定作業。包括的かつ持続可能なアジェンダに基づき、モーリシャスを高中所得国から高所得国へと発展させる基盤を築くことを目的とする。

国家開発の柱であり、今回の協議の包括的な3つのテーマは、繁栄、持続可能性、そして包摂性。ラング

ーラム首相は、ビジョン2050はすべての国民の幸福を確保しながら経済拡大に重点を置くと述べた。

ラングーラム首相はまた、ビジョン2050には、AI、デジタルサービス、ブルーエコノミー、再生可能エネルギー、クリエイティブ産業、先進製造業、グリーンで持続可能な金融、高付加価値観光といった成長への投資、教育と生涯学習の再構築、気候変動へのレジリエンス強化、再生可能エネルギーへの移行加速、持続可能で循環型農業の推進、ラグーンと海洋生態系の保護の確保、強固でアクセスしやすい医療の実現、尊重、正義、実力主義、寛容といった共通の価値観の再確認、市民参加の促進、民主主義の深化、そして行政の近代化など、様々な取り組みが必要であると述べた。

● 賃金調査局(PRБ)報告書作成が最終段階に入る

近々公表予定の賃金調査局報告書(PRБ, Pay Research Bureau)の作成が最終段階にある。12月2日、国民議会において、ラングーラム首相はPRБ公表に関する質問への答弁として発表した。

首相は、2024年12月の経済状況報告書が大幅な赤字拡大、持続不可能な公的債務水準、弱体化したマクロ経済指標を明らかにし、2025-2026年度予算における厳格な財政措置の採用を必要としたことを想起した。「PRБ作業は、この財政再建の枠組みの中で最終段階にある」と述べた。

公的部門における給与・等級制度及び待遇の見直しを行うPRБは従来5年ごとに実施されており、現行報告書は2023年3月に着手された。対象は各省庁、政府機関、地方自治体、ロドリゲス地域議会、および約125の準政府機関に及ぶ。調査において、これまでに675回以上の会議、1,710件の面談、17件の現地視察を実施している。

ラングーラム首相はさらに、モーリシャスが現在、投資適格級の中で最も低い最適格付け(ムーディーズによるBaa3)を維持していることを想起し、引き続き財政において慎重な姿勢を維持する必要性を強調した。

● 政府はプラスチック汚染に関する持続可能な解決策へのコミットメントを再確認

12月4日、政府はプラスチック汚染危機に対する実践的かつ長期的な解決策を見出すことに引き続きコ

ミットしつつ、経済の持続可能性と市民の福祉が損なわれないよう確保する方針を表明した。

この声明は、ポートルイスでの記者会見において、バグワン環境・廃棄物処理・気候変動大臣(Mr Rajesh Bhgwan)によって発表された。同大臣はまた、現在、プラスチック汚染のないモーリシャスへのロードマップを策定中であると述べ、実証と科学に基づいた解決策の重要性を強調した。同会見には、ベルランジェ環境・廃棄物処理・気候変動閣外大臣(Ms Joanna Berenger)及び同省関係者も出席した。

経済協力

● AGOA 失効

AGOA 失効後、2025 年の繊維製品輸出は大幅な減少を記録した。外務・地域統合・国際貿易省は現在、影響緩和と状況安定化のため東南部アフリカ市場共同体(COMESA)との貿易に注力している。ラムフル外務大臣は COMESA との交渉が進行中であることを表明し、モーリシャス輸出の回復に向けた迅速な合意を期待すると述べた。COMESA は低関税による広大な地域市場へのアクセスを提供し、輸出拡大とモーリシャス企業の競争力強化に寄与する見込みである。

● 2026 年 米国・アフリカビジネスサミット

モーリシャス政府とアフリカ企業協議会(CCA)は、2026 年米国・アフリカビジネスサミットが 2026 年 7 月 26 日から 29 日にかけてモーリシャスで開催されることを正式に発表した。公式日程は 12 月 4 日、ポートルイスで外務省と CCA が共同開催した記者会見で明らかにされた。モーリシャス初開催となる本サミットには、米国・アフリカ政府関係者、企業経営者、投資家、多国間機関代表者ら 3,000 名以上が参加する見込み。4 日間にわたり、本会議、ハイレベル対話、分野別セッション、B2B・B2G 商談会に加え、新たなパートナーシップの創出とビジネス関係深化のためのネットワーキングを予定。米国とアフリカ地域間の貿易関係、投資、経済連携の強化を図る。

社会・安全保障

● モーリシャスにおけるチクングニア症例



(写真提供:DefiMedia)

2025 年末の数日間でモーリシャスにおいて 5 件のチクングニア症例が確認された: ロッシュ・ブルンヌで 2 件、ラ・キュールで 2 件、ローズ・ヒルのプレザンスで 1 件。コダバッカス保健局長代理(Dr Fazil Khodabaccus)は、蚊の繁殖を促す頻繁な降雨のために特に警戒を呼びかけている。感染リスク抑制のため、感染地域では既に噴霧駆除作業が実施されている。本ウイルスはネッタイシマカによって媒介される。

● ラフル・ラスゴトラ氏が国家安全保障顧問に任命



(写真提供:IONニュース)

ラフル・ラスゴトラ氏(Mr Rahul Rasgotra)がモーリシャスの新国家安全保障顧問(NSA)に任命された。インド・チベット国境警察の元総監であり、1989 年入庁のインド警察官(IPS)であるラスゴトラ氏は、モーリシャス首席府配属の新国家安全保障顧問となる。モーリシャスは歴史的に、特に 1974 年の防衛協定以降、戦略的安全保障をインドに委ねてきた。1983 年以降、約 20 名のインド人士官が NSA の職に就いており、モーリシャスはインドの専門知識、資源、保護に頼っている。法的にはモーリシャスは主権を保持しているが、実際の安全保障はインドのシステムに統合されてい

る。そのため、国家沿岸警備隊(NCG)の長官もインド国家警察の士官が兼任している。

●ロシア・カナダ・米国・欧州諸国がモーリシャスに関する渡航注意報を発出

12月29日、外務・地域統合・国際貿易省は、カナダ、アメリカ、ロシア、欧州諸国(英国、フランス、ベルギーなど)が最近発表した、モーリシャス旅行者向けの安全対策に関する旅行勧告について声明を発表した。同省は、モーリシャスが観光客にとって安全な目的地であり続けていること、外国人観光客を対象とした窃盗事件の報告件数はごくわずかで、こうした事例は孤立した非暴力的な機会的犯罪であり、外国人訪問者に対する組織的・体系的な脅威を構成しない旨、懸念を払拭した。また、同声明では、モーリシャスは安全性と平穏さにおいて高い評価を得ており、モーリシャス政府は自国民及び外国人の安全確保を最優先課題としていると表明した。

文化

● モーリシャスの伝統婚前儀式「ギート・ガワイ」提唱者、コルカタ訪問



(出典: タイムズ・オブ・インディア)

モーリシャスの文化学者で思想リーダーのサリタ・ブードゥー氏(Mrs Sarita Boodhoo)が、ボジュプリ語の伝統的な婚前儀式「ギート・ガワイ」を祝う行事に出席するため、インドのコルカタを訪れた。同儀式はユネスコ無形文化遺産に登録されており、ブードゥー氏はそのユネスコ登録に尽力した人物である。

サリタ・ブードゥー氏はモーリシャスにおける言語・文化保全における影響力者であり、元副首相ハリシュ・ブードゥー氏(Mr Harish Boodhoo)の夫人である。モーリシャスでは1982年、インド系ディアスピラにおける言語存続を目的にモーリシャス・ボジュプリ研究所(Mauritius Bhojpuri Institute)を設立。「私はボジュプリ語を、伝承、言語芸術、諺、比喩表現、民謡といった躍動する言語として振興している」と語る。

<大使館情報>

連絡先

住所 : Embassy of Japan in Mauritius, Level 6, Tower C, 1 Exchange Square, Wall Street, Ebene, 72201

電話番号 : (230) 460 2200, Fax:(230) 468 6612,

E メール:japanembassy@mx.mofa.go.jp

当館ホームページ: https://www.mu.emb-japan.go.jp/itprtop_en/index.html

当館フェイスブックもぜひご覧ください! <https://www.facebook.com/JapanEmb.Mauritius/>

当館活動、文化行事のお知らせ等の情報を随時発信しております。

<領事班からのお知らせ>

●モーリシャスに90日以上滞在される方は、在留届を提出してください。

(※インターネットでの提出が便利です。→ <http://www.ezairyu.mofa.go.jp/>)

●「たびレジ」をご利用ください！

「たびレジ」とは、海外に行かれる方が、旅行日程・滞在先・連絡先などを登録すると、滞在先の最新の海外安全情報や緊急事態発生時の連絡メール、また、いざという時の緊急連絡などが受け取れるシステムです。海外旅行や海外出張をされる方は、是非ご活用下さい。

(詳細は、<http://www.ezairyu.mofa.go.jp/tabireg/>)

<広報文化班からのお知らせ>

当館では、以下英語案内文のとおり、2026年JETプログラムの受付を開始しました（応募期限：3月13日（金））。ご関心のありそうなモーリシャス人にぜひ周知をお願いいたします。

We have started the application process for JET Programme 2026, which is an excellent opportunity to live and work in Japan.

*WHAT IS JAPAN EXCHANGE AND TEACHING (JET) PROGRAMME?

The JET Programme seeks to enhance internationalization in Japan by encouraging mutual understanding between the people of Japan and those of other nations including Mauritius through the enrichment of foreign language education and promotion of international exchange at the local level. The Programme achieves its objectives by offering JET Programme participants the opportunity to serve in public and private elementary, junior high, and senior high schools in Japan as Assistant Language Teachers (ALT). The Embassy has dispatched one Mauritian national every year as ALT since 2021.

For the first time in Mauritius, there are 4 ALT slots available for Mauritian nationals in three cities of Japan at once, namely:

- Akita City, Akita Prefecture
- Shizuoka City, Shizuoka Prefecture
- Kobe City, Hyogo Prefecture (2 slots)

For more details, please see below more information – the deadline for the submission of application documents to the Embassy is Friday 13th March 2026:

https://www.mu.emb-japan.go.jp/itpr_ja/11_00001_00659.html

You can check JET Participant's experience from our Facebook page from below.

We will post a series of introduction of the above three cities and another participant's experience soon.

<https://www.facebook.com/share/p/16qqApYiPx/>

<https://www.facebook.com/share/p/1CUzVsdBYi/>

<https://www.facebook.com/share/p/1K9fEtvK7m/>

If you have any questions on JET Programme, please send an email to japanembassy@mx.mofa.go.jp.

We are looking forward to receiving your application.
